

## iv 児童福祉サービス

# 児童福祉サービス【保育所・小規模保育事業】施設状況票

J-A

顧客コード	拠点コード	施設票番号
12345	5	123

## 1. 施設の概要

作成担当者	福祉 花子			電話番号	03-3438-xxxx			FAX番号	03-3438-△△△△				
会計期間(西暦)	2017	年	1	月	1	日	~	2017	年	12	月	31	日
施設名	かみや保育園												
施設の所在地	〒	105-0000	東京都港区虎ノ門4丁目3番13号										
施設の開設年月日(西暦)	2000	年	4	月	1	日							
地域区分	①	①100分の20地域 ②100分の16地域 ③100分の15地域 ④100分の12地域 ⑤100分の10地域 ⑥100分の6地域 ⑦100分の3地域 ⑧その他地域											
年間開所日数	292 / 365-366日			指定管理者の指定	0	無	1	有	0				
開所時間	平日	07:30	~	20:00	土曜	07:30	~	20:00	祝祭日	00:00	~	00:00	
うち標準時間	平日	07:30	~	18:30	土曜	07:30	~	18:30	祝祭日	00:00	~	00:00	
うち短時間	平日	09:00	~	16:00	土曜	09:00	~	16:00	祝祭日	00:00	~	00:00	
土地所有の状況	2	1 法人所有	2 借地	3 一部借地	4 その他	(公有地を含む)			0 無	1 有	1		
建物の所有状況	1	1 法人所有	2 賃借	3 一部賃借	4 その他	(公設を含む)			0 無	1 有	0		
建物の全面建替状況	1	0 無	1 有	全面建替の竣工時期(西暦)			2010	年	8	月			
建物のうち当該事業に使用している面積	922	㎡											

## 2. 設置形態

注:下記の定義については、記載要領をご参照ください。

設置形態	1	1 保育所 2 小規模保育事業
------	---	--------------------

1を選択の場合

この施設状況票の作成対象	3
	1 本園 2 分園 3 本園(分園含む)

※本園および分園を同一サービス(決算)区分としている場合は、「3 本園(分園含む)」を選択の上、「3. 定員」以降本園と分園の合計を記入してください。

2を選択の場合

類型	他施設との連携状況
1 A型 2 B型 3 C型	1 連携あり 0 連携なし

○この施設状況票の施設・事業を行っている専有面積部分の所有状況を選択してください。

○土地所有の状況について「2 借地」および「3 一部借地」を選択された場合、有償無償に拘らず「(公有地を含む)」の有無も選択してください。

○建物所有の状況について「2 賃借」および「3 一部賃借」を選択された場合、有償無償に拘らず「(公設を含む)」の有無も選択してください。

○この施設状況票の事業に使用している部分のみ記入してください。※認可申請書、変更届等を参照してください。

○併設事業(児童館等)に使用している部分は含まれません。

○共有部分については、按分して記入してください。※詳細はP.23の「建物の床面積について」をご参照ください。

「1本園」と「2分園」が決算上、決算区分で分かれていない場合は、「3本園(分園含む)」を選択し、この施設状況票には「本園」と「分園」を合計した内容を記入してください。

### 「施設状況票」記入にあたって

○施設登録で施設種別を選択した該当の施設について作成してください。

【例】  
「本園」と「分園」が決算上で分かれている場合は、それぞれについて、施設状況票を作成してください

行政からの委託をうけてこの施設状況票の施設・事業を行っている場合は「1有」を選択してください。

○営業時間帯が複数ある場合には、それぞれ最も長い時間帯を記入してください。

○営業を行っていない場合は、「00:00~00:00」としてください。

○定員変更がある場合は「変更時期」欄および「定員」の「変更」欄についても記入してください。

○当年度初日（この事例では1月1日）の1回のみ定員変更があった場合は、「0 無」を選択してください。

**3. 定員の状況**

年度内における定員変更の有無 **①** 有の場合に「-」を記入（0 無の場合は未記入） 変更時期（西暦） 2017 年 6 月 **②**

複数回の定員変更があった場合には、直近の定員変更年月を記入してください。

<本園の状況> ※分園の定員は含まないでください。

認可定員 (人)	満3歳以上・保育認定 (2号認定)		満3歳未満・保育認定 (3号認定)		その他※	
	当初 <b>③</b>	変更	当初 <b>④</b>	変更	当初	変更
	38	40	55	55		

※定員に2号認定・3号認定の区別がない場合は、「その他」に記入してください。

すべての認可定員の欄に記入

当初	変更	当初	変更
38	40	55	
当初	変更	当初	変更
38	40	55	55

○「年度内における定員変更の有無」が「1 有」の場合、本園および分園のすべての認可定員の欄に記入してください。

【例】※記入欄①～⑤の番号を参考にしてください。

① 年度内に定員変更有  
② 変更時期は2017年6月  
③ 本園2号認定の定員が38人から40人に変更  
④ 本園3号認定は55人で変更なしの55人  
⑤ 分園の定員は認定区分がない10人で変更なしの10人

○複数回の定員変更があった場合には、直近の定員変更数を記入してください。

○当該施設状況票に記載された施設・事業についてのみ記入してください。

○各月初の在籍人数を月別、認可区分ごとに記入してください。

※保育所運営費（委託費）請求書等を参考にしてください。弾力化受入を行っている場合は、実際の在籍人数を記入してください。

○本園と分園が  
・決算区分上に分かれている場合  
⇒この施設状況票には本園だけを記入し、分園分は別途『J-A保育所・小規模保育事業施設状況票』を作成してください。

・決算上この施設状況票の決算区分に合計されている場合  
⇒この施設状況票に本園と分園の合計を記入してください。

○会計期間の12ヶ月（この事例では1月～12月）について記入してください、会計期間によって記入開始日が異なりますのでご注意ください。

<分園の状況> ※本園の定員は含まないでください。

分園数	1	施設				
認可定員 (人)	満3歳以上・保育認定 (2号認定)		満3歳未満・保育認定 (3号認定)		その他※	
	当初	変更	当初	変更	当初 <b>⑤</b>	変更
					10	10

※定員に2号認定・3号認定の区別がない場合は、「その他」に記入してください。

**4. 利用状況 ※月別利用者数**

<標準時間(2・3号認定)> (単位:人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
0歳児	9	9	10	10	11	11	13	13	14	14	14	14	142
1、2歳児	41	41	41	41	41	41	41	41	41	41	41	41	492
3歳児	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	240
4歳児以上	21	21	20	18	17	17	17	17	17	17	17	17	216
計	91	91	91	89	89	89	91	91	92	92	92	92	1,090
(うち私的契約)													0

<短時間(2・3号認定)> (単位:人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
0歳児	1	1	1	1	0	0	1	1	1	1	1	1	10
1、2歳児	0	2	2	3	3	3	3	3	2	3	3	3	30
3歳児	1	1	3	3	3	3	3	3	3	3	3	4	33
4歳児以上	2	3	3	1	1	1	3	3	3	3	3	1	27
計	4	7	9	8	7	7	10	10	9	10	10	9	100
(うち私的契約)													0

私的契約の児童受け入れを行っている場合に記入してください。  
※保育所運営費（委託費）請求書等を参考にしてください。

**「5. 加算の状況」記入にあたって**  
 ○当年度における、算定実績の有無を選択してください。

処遇改善等加算で「1 あり」を選択した場合、「処遇改善加算の基礎分適用」の選択をお願いします。

**「6. 従事者の状況」記入にあたって**  
 ○併設事業所（児童館等）と兼務または他の職種と兼務している職員がいる場合、職員数は按分して記入してください。  
 ○他の決算区分の職員数と重複しないようご注意ください。  
 ※詳細はP.22の「職員の按分について」をご参照ください。

常勤職員の平均勤続年数を入力してください。  
 ※処遇改善等加算にかかる加算率認定申請書等を参考に記入してください。  
 ※処遇改善等加算を取得していない施設は、常勤職員の法人での勤続年数を常勤職員数で除し、小数第二位を四捨五入してください。

**5. 加算の状況 ※当年度の算定実績について、「0 無」、「1 有」を選択してください。**

処遇改善等加算(I)	0 無 1 有	1	処遇改善等加算(II)	0 無 1 有	1	所長設置加算	0 無 1 有	0	3歳児配置改善加算	0 無 1 有	0
休日保育加算	0 無 1 有	0	夜間保育加算	0 無 1 有	0	減価償却費加算	0 無 1 有	0	賃借料加算	0 無 1 有	0
チーム保育推進加算	0 無 1 有	0	主任保育士専任加算	0 無 1 有	1	療育支援加算	0 無 1 有	1	事務職員雇上費加算	0 無 1 有	1
冷暖房費加算	0 無 1 有	0	除雪費加算	0 無 1 有	0	降灰除去費加算	0 無 1 有	0	入所児童処遇特別加算	0 無 1 有	0
施設機能強化推進費加算	0 無 1 有	0	小学校接続加算	0 無 1 有	1	栄養管理加算	0 無 1 有	1	第三者評価受審加算	0 無 1 有	0
資格保有者加算	0 無 1 有	0	家庭的保育補助者加算	0 無 1 有	0	家庭的保育支援加算	0 無 1 有	0	管理者設置加算	0 無 1 有	0
保育士比率向上加算	0 無 1 有	0	障害児保育加算	0 無 1 有	0						

処遇改善加算(I)の基礎分適用	2	1 資金改善分(キャリアパス要件有) 2 資金改善分(キャリアパス要件無) 3 基礎分のみ 4 その他
-----------------	---	---

処遇改善加算(II)による賃金改善の対象となる職員数	
副主任保育士等(原則月額4万円の賃金改善額となる者)	1.0 人
その他の技能・経験を有する職員(月額5千円以上4万円未満の賃金改善額となる者)	1.0 人
職務分野別リーダー等(月額5千円の賃金改善額となる者)	3.0 人

**6. 従事者の状況**

**<保育所>**

主な職種の内訳	常勤職員(a)	非常勤職員の常勤換算(b)	派遣職員等の常勤換算(c)	合計(a)+(b)+(c)	主な職種の内訳	常勤職員(a)	非常勤職員の常勤換算(b)	派遣職員等の常勤換算(c)	合計(a)+(b)+(c)
施設長	0.5	0.0	0.0	0.5	栄養士	1.0	0.0	0.0	1.0
保育士	7.2	6.5	0.8	14.5	調理員	0.0	3.2	0.0	3.2
保育補助者	1.7	3.8	0.0	5.5	事務員	0.0	0.5	0.0	0.5
保健師・看護師	0.0	0.5	0.0	0.5	その他	0.0	0.5	0.0	0.5
合計	10.4	15.0	0.8	26.2					

給食業務を全面委託している場合は、「調理員」に人数を計上しないようご注意ください。

**<小規模保育事業(A型・B型・C型)>**

主な職種の内訳	常勤職員(a)	非常勤職員の常勤換算(b)	派遣職員等の常勤換算(c)	合計(a)+(b)+(c)	主な職種の内訳	常勤職員(a)	非常勤職員の常勤換算(b)	派遣職員等の常勤換算(c)	合計(a)+(b)+(c)
管理者				0.0	その他職員				0.0
保健師・看護師				0.0	保育従事者(A型・B型のみ)				0.0
栄養士				0.0	家庭的保育者(C型のみ)				0.0
調理員				0.0	家庭的保育補助者(C型のみ)				0.0
事務員				0.0	合計				0.0

**<平均勤続年数の状況>**

常勤職員の平均勤続年数	8.2 年
-------------	-------

※保育士の状況(勤続年数)

1年未満	0.0	人	6年以上7年未満	1.0	人	12年以上13年未満	1.0	人
1年以上2年未満	2.0	人	7年以上8年未満	0.0	人	13年以上14年未満	0.0	人
2年以上3年未満	0.0	人	8年以上9年未満	0.0	人	14年以上15年未満	0.0	人
3年以上4年未満	0.0	人	9年以上10年未満	1.0	人	15年以上20年未満	1.0	人
4年以上5年未満	1.0	人	10年以上11年未満	0.0	人	20年以上	1.0	人
5年以上6年未満	0.0	人	11年以上12年未満	0.0	人			

常勤保育士の累積勤続年数を記入してください。(他法人での勤続年数を含みます。)  
※処遇改善等加算にかかる加算率認定申請書等を参考に記入してください。

7. 委託の状況 ※当年度の委託状況について、「0 無」、「1 有」を選択してください。

給食業務(労務委託)	0 無	0	給食業務(全面委託)	0 無	0	清掃	0 無	0
	1 有			1 有			1 有	
洗濯	0 無	0	送迎	0 無	0	労務委託業務	0 無	1
	1 有			1 有			1 有	
会計委託業務	0 無	1	その他	0 無	0			
	1 有			1 有				

公認会計士等への委託(決算業務等)を行っている場合は「1」を選択してください。

社会保険労務士等への委託(年末調整業務等)を行っている場合は「1」を選択してください。

8. 食事の提供状況 ※食事の提供状況について、選択肢より選択してください。

補食の提供	0 無	1	夕食の提供	0 無	1
	1 有			1 有	

〇行事等での特別提供は含みません。  
※「補食」は家庭で夕食をとることを前提に夕刻に提供している軽め(少量)の食事を指します。

〇行事等での特別提供は含みません。  
※「夕食」は家庭で夕食をとらない前提で提供している1食分の食事を指します。

9. 地域子ども・子育て支援事業の実施状況

※実施状況の有無について、「0 無」「1 有」を選択してください。

利用者支援事業	0	地域子育て支援拠点事業	1	妊婦健康診査	0
乳児家庭全戸訪問事業	0	養育支援訪問事業	0	子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業	0
子育て短期支援事業	0	子育て援助活動支援事業	0	一時預かり事業	0
延長保育事業	1	病児保育事業	0	放課後児童クラブ	1
実費徴収に係る補給給付を行う事業	0	多様な事業者の参入促進・能力活用事業	0	※すべて補助金が出る事業になります。	

地域子ども・子育て支援事業制度に基づく事業について記入してください。同様の名称であっても市町村独自事業は含みません。

※以下の事業につき、実施している場合は利用状況を記入してください。

	年間実施日数	年間延べ利用者数
一時預かり事業	241 /365-366日	195
延長保育事業	292 /365-366日	1,882
病児保育事業	0 /365-366日	0
放課後児童クラブ	281 /365-366日	1,287

決算の状況

「決算の状況」記入にあたって  
 ○円単位で記入してください。  
 ○事業活動の状況、貸借の状況および資金収支の状況には、この施設状況票の施設・事業の内容を記入してください。  
 ○「貸借の状況」における資産の合計額が負債と資産の合計額に一致していることを確認してください。

「保育事業収益」および「寄付金・助成金」以外の収益はすべて「上記以外の事業収益」に記入してください。

「人件費」、「経費」および「減価償却費」以外の費用はすべて「上記以外の事業費用」に記入してください。

事業収益・・・①	132,938,405	特別利益・・・⑧	1,787,270
保育事業収益	101,222,826	特別損失・・・⑨	3,916,400
寄付金・助成金	6,136,569	税引前当期純利益	7,545,341
上記以外の事業収益	25,579,010	法人税、住民税及び事業費他	7,104,380
事業費用・・・②	123,690,622	当期純利益	440,961
人件費	94,432,971	流動資産	29,882,526
(役員報酬)	10,032,971	(うち現預金)	21,217,204
(職員給料)	83,700,100	(うち未収金・売掛金)	2,895,289
(その他の人件費)	699,900	固定資産	247,750,291
経費	24,895,833	(うち土地)	32,815,353
(給食費)	7,117,753	(うち建物)	131,091,976
(水道光熱費)	2,737,318	流動負債	12,706,741
(業務委託費)	2,988,224	(うち短期借入金)	0
(修繕費)	1,216,485	(うち1年以内返済予定の長期借入金)	2,785,266
(地代家賃)	6,359,199	(うち1年以内返済予定リース債務)	0
(その他の経費)	115,038	固定負債	37,775,446
減価償却費	3,585,699	(うち長期借入金)	33,290,577
上記以外の事業費用	776,122	(うちリース債務)	0
事業利益③(①-②)	9,247,783	純資産の部合計	277,632,817
事業外収益・・・④	1,801,150	資金収支の状況	
(うち補助金収益)	0	借入金元金償還金支出	2,785,266
事業外費用・・・⑤	1,374,462		
(うち支払利息)	356,692		
事業外利益⑥(④-⑤)	426,688		
経常利益⑦(③+⑥)	9,674,471		

貸借の状況は、「流動資産」+「固定資産」=「流動負債」+「固定負債」+「純資産の部合計」になるように記入してください。

1年以内返済予定の長期借入金またはリース債務がある場合は、流動負債に計上し、残額を固定負債に記入してください。

施設整備借入金にかかる借入金の返済額のうち、当該施設にかかる長期借入金（他の金融機関からの借入金も含めず）の元金返済額を記入してください。

児童福祉サービス【認定こども園】施設状況票

J-B

顧客コード	拠点コード	施設票番号
12345	5	124

○この施設状況票の施設・事業を行っている専有面積部分の所有状況を選択してください。

○土地所有の状況について「2 借地」および「3 一部借地」を選択された場合、有償無償に拘らず「(公設を含む)」の有無も選択してください。

○建物所有の状況について「2 賃借」および「3 一部賃借」を選択された場合、有償無償に拘らず「(公設を含む)」の有無も選択してください。

○この施設状況票の事業に使用している部分のみ記入してください。  
※認可申請書、変更届等を参照してください。

○併設事業(児童館等)に使用している部分は含みません。

○共有部分については、按分して記入してください。  
※詳細はP.23の「建物の床面積について」をご参照ください。

1. 施設の概要

作成担当者	福祉 花子			電話番号	03-3438-xxxx			FAX番号	03-3438-△△△△							
会計期間(西暦)	2017	年	1	月	1	日	~	2017	年	12	月	31	日			
施設名	幼保連携型認定こども園 かみやこども園															
施設の所在地	〒	105-0000	東京都港区虎ノ門4丁目3番13号													
施設の開設年月日(西暦)	2000	年	4	月	1	日										
地域区分	①	①100分の20地域 ②100分の16地域 ③100分の15地域 ④100分の12地域 ⑤100分の10地域 ⑥100分の6地域 ⑦100分の3地域 ⑧その他地域														
年間開所日数	292	/365-366日	指定管理者の指定	0	無	1	有	0								
開所時間	平日	07:30	~	20:00	土曜	07:30	~	20:00	祝祭日	00:00	~	00:00	祝祭日	00:00	~	00:00
うち標準時間	平日	07:30	~	18:30	土曜	07:30	~	18:30	祝祭日	00:00	~	00:00	祝祭日	00:00	~	00:00
うち短時間	平日	09:00	~	16:00	土曜	00:00	~	00:00	祝祭日	00:00	~	00:00	祝祭日	00:00	~	00:00
土地所有の状況	2	1 法人所有	2 借地	3 一部借地	4 その他	(公設を含む)		0 無	1 有	0 無	1 有	0 無	1 有			
建物の所有状況	1	1 法人所有	2 賃借	3 一部賃借	4 その他	(公設を含む)		0 無	1 有	0 無	1 有	0 無	1 有			
建物の全面建替状況	1	0 無	1 有	全面建替の竣工時期(西暦)		2010		年	8							
建物のうち当該事業に使用している面積	922	m <sup>2</sup>														

「施設状況票」記入にあたって

○施設登録で施設種別を選択した該当の施設について作成してください。

【例】  
「本園」と「分園」が決算上で分かれている場合は、それぞれについて、施設状況票を作成してください。

行政からの委託をうけてこの施設状況票の施設・事業を行っている場合は「1有」を選択してください。

○営業時間帯が複数ある場合には、それぞれ最も長い時間帯を記入してください。

○営業を行っていない場合は、「00:00~00:00」としてください。

2. 設置形態

注:下記の定義については、記載要領をご参照ください。

設置形態	1	1 幼保連携型 2 幼稚園型 3 保育所型 4 地方裁量型
------	---	--

1を選択の場合



この施設状況票の作成対象	
1	1 本園 2 分園 3 本園(分園含む)

※本園および分園を同一サービス(会計)区分としている場合は、「3 本園(分園含む)」を選択の上、本園および分園の合計を記入してください。

○定員変更がある場合は「変更時期」欄および「定員」の「変更」欄についても記入してください。

○当年度初日（この事例では会計期間が1月1日～12月31日なので1月1日）の1回のみ定員変更があった場合は、「0無」を選択してください。

3. 定員

年度内における定員変更の有無	① 1	1有の場合に1を記入(0無の場合は未記入)	変更時期(西暦)	2017	年	6	月
----------------	-----	-----------------------	----------	------	---	---	---

＜本園の状況＞ ※分園の定員は含めないでください。

認可定員(人)	教育標準時間(1号認定)		満3歳以上・保育認定(2号認定)		満3歳未満・保育認定(3号認定)		その他※	
	当初	変更	当初	変更	当初	変更	当初	変更
	75	80	45	45	30	35		

※定員に1号に認定・2号認定・3号認定の区別がない場合は、「その他」に記入してください。

すべての認可定員の欄に記入

当初	変更	当初	変更
75	80	45	45
当初	変更	当初	変更
75	80	45	45

複数回の定員変更があった場合には、直近の定員変更年月を記入してください。

○「年度内における定員変更の有無」が「1」の場合、本園および分園の認可定員すべての欄に記入してください。

【例】 ※記入欄①～⑥の番号を参考にしてください。

① 年度内に定員変更有  
 ② 変更時期は2017年6月  
 ③ 本園1号認定の定員が75人から80人に変更  
 ④ 本園2号認定は45人で変更なしの45人  
 ⑤ 本園3号認定が30人から35人に変更  
 ⑥ 分園3号認定3号認定が7人から10人に変更

○複数回の定員変更があった場合には、直近の定員変更数を記入してください。

＜分園の状況＞ ※本園の定員は含めないでください。

認可定員(人)	教育標準時間(1号認定)		満3歳以上・保育認定(2号認定)		満3歳未満・保育認定(3号認定)		その他※	
	当初	変更	当初	変更	当初	変更	当初	変更
					7	10		

※定員に1号に認定・2号認定・3号認定の区別がない場合は、「その他」に記入してください。

4. 利用状況 ※月別利用者数

＜教育標準時間(1号認定)＞

	(単位:人)												合計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
3歳児	35	38	39	41	40	39	39	39	39	39	39	39	466
4歳児	36	35	36	37	37	35	36	37	38	38	38	37	440
5歳児	7	9	7	3	3	4	4	4	4	4	4	4	57
6歳児(就学前)												1	1
計	78	82	82	81	80	78	79	80	81	81	81	81	964
(うち私的契約)													0

＜標準時間(2・3号認定)＞

	(単位:人)												合計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
0歳児	15	15	15	15	15	15	17	17	17	17	17	17	192
1、2歳児	23	26	26	26	26	26	26	26	26	26	26	26	309
3歳児	26	26	26	26	26	26	26	26	26	26	26	26	312
4歳児以上	3	3	3	4	4	4	5	5	5	5	5	5	51
計	67	70	70	71	71	71	74	74	74	74	74	74	864
(うち私的契約)													0

＜短時間(2・3号認定)＞

	(単位:人)												合計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
0歳児	1	1	2	2	0	0	0	0	2	2	2	2	14
1、2歳児	3	3	3	1	4	4	3	2	2	2	2	2	31
3歳児	2	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	35
4歳児以上	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	2	5
計	6	7	8	6	7	7	6	5	2	1	1	1	57
(うち私的契約)													0

○当該施設状況票に記載された施設・事業についてのみ記入してください。

○各月初の在籍人数を月別、認可区分ごとに記入してください。  
 ※保育所運営費(委託費)請求書を参考にしてください。

○本園と分園が  
 ・決算上明確に分かれている場合  
 ⇒この施設状況票には本園分だけを記入し、分園は別途『J-B認定こども園施設状況票』を作成してください。

・決算上この施設状況票の決算区分に合計されている場合  
 ⇒この施設状況票に本園と分園の合計を記入してください。

○会計期間の12ヶ月(この事例では1月～12月)について記入してください。会計期間によって記入開始列が異なりますのでご注意ください。(この事例では1月から記入します。)

私的契約の児童受け入れを行っている場合に記入してください。  
 ※保育所運営費(委託費)請求書を参考にしてください。



「5. 加算の状況」記入にあたって

○当年度における、算定実績の有無を選択してください。

処遇改善等加算(Ⅰ)で「1有」を選択した場合、「処遇改善加算の基礎分適用」の選択をお願いします。

5. 加算の状況 ※当年度の算定実績について加算の「0無」、「1有」を選択してください。

処遇改善等加算(Ⅰ)	0無 1有	1	処遇改善等加算(Ⅱ)	0無 1有	1	副園長・教頭配置加算	0無 1有	1
学級編制調整加算	0無 1有	1	3歳児配置改善加算	0無 1有	1	満3歳児対応加算	0無 1有	0
チーム保育加算	0無 1有	0	指導充実加算	0無 1有	0	事務負担対応加算	0無 1有	0
通園送迎加算	0無 1有	0	給食実施加算	0無 1有	1	外部監査費加算	0無 1有	0
療育支援加算	0無 1有	0	事務職員雇上費加算	0無 1有	1	冷暖房費加算	0無 1有	1
施設関係者評価加算	0無 1有	0	除雪費加算	0無 1有	0	降灰除去費加算	0無 1有	0
施設機能強化推進費加算	0無 1有	0	小学校接続加算	0無 1有	0	第三者評価受審加算	0無 1有	0
休日保育加算	0無 1有	0	夜間保育加算	0無 1有	0	減価償却費加算	0無 1有	0
賃借料加算	0無 1有	0	入所児童処遇特別加算	0無 1有	0	栄養管理加算	0無 1有	0
処遇改善加算(Ⅰ)の基礎分適用	1		1 賃金改善分(キャリアパス要件有) 2 賃金改善分(キャリアパス要件無) 3 基礎分のみ 4 その他					
処遇改善加算(Ⅱ)による賃金改善の対象となる職員数								
副主任保育士等(原則月額4万円の賃金改善額となる者)				2.0		人		
その他の技能・経験を有する職員(月額5千円以上4万円未満の賃金改善額となる者)				1.0		人		
職務分野別リーダー等(月額5千円の賃金改善額となる者)				1.0		人		

「6. 従事者の状況」記入にあたって

○併設事業所(児童館等)と兼務または他の職種と兼務している職員がいる場合、職員数は按分して記入してください。

○他の施設状況票の職員数と重複しないようご注意ください。

※詳細はP.22の「職員の按分について」をご参照ください。

常勤職員の平均勤続年数を入力してください。  
※処遇改善等加算にかかる加算率認定申請書等を参考に記入してください。

※処遇改善等加算を取得していない施設は、常勤職員の法人での勤続年数を常勤職員数で除し小数第二位を四捨五入してください。

6. 従事者の状況

主な職種の内訳	常勤職員(a)	非常勤職員の常勤換算(b)	派遣職員等の常勤換算(c)	合計(a)+(b)+(c)	主な職種の内訳	常勤職員(a)	非常勤職員の常勤換算(b)	派遣職員等の常勤換算(c)	合計(a)+(b)+(c)
園長	0.5	0.0	0.0	0.5	保育士	3.3	4.7	0.0	8.0
主幹保育教諭	1.3	0.7	0.0	2.0	保育補助者	0.0	0.0	0.0	0.0
指導保育教諭	1.0	0.0	0.0	1.0	保健師・看護師	0.2	0.2	0.0	0.4
保育教諭	3.8	1.4	0.8	6.0	栄養士	0.0	0.0	0.0	0.0
助保育教諭	0.0	0.0	0.0	0.0	調理員	0.0	0.0	0.0	0.0
講師	0.0	0.0	0.0	0.0	その他	1.0	1.5	0.0	2.5
事務員	0.0	0.6	0.0	0.6	合計	11.1	9.1	0.8	21.0

給食業務を全面委託している場合は、「調理員」に人数を計上しないようご注意ください。

<平均勤続年数の状況>

常勤職員の平均勤続年数	5.0	年
-------------	-----	---

※保育士および保育教諭の状況(勤続年数)

勤続年数	人数	勤続年数	人数
1年未満	4.0人	6年以上7年未満	1.0人
1年以上2年未満	1.0人	7年以上8年未満	2.0人
2年以上3年未満	1.0人	8年以上9年未満	0.0人
3年以上4年未満	2.0人	9年以上10年未満	0.0人
4年以上5年未満	1.0人	10年以上11年未満	0.0人
5年以上6年未満	1.0人	11年以上12年未満	0.0人
		12年以上13年未満	2.0人
		13年以上14年未満	0.0人
		14年以上15年未満	1.0人
		15年以上20年未満	0.0人
		20年以上	1.0人

常勤保育士および保育教諭の累積勤続年数を記入してください。  
※処遇改善等加算にかかる加算率認定申請書等を参考に記入してください。

7. 委託の状況 ※当年度の委託状況について、「0 無」、「1 有」を選択してください。

給食業務(労務委託)	0 無 1 有	0	給食業務(全面委託)	0 無 1 有	1	清掃	0 無 1 有	0
洗濯	0 無 1 有	0	送迎	0 無 1 有	0	労務委託業務	0 無 1 有	1
会計委託業務	0 無 1 有	1	その他	0 無 1 有	0			

公認会計士等への委託（決算業務等）を行っている場合は「1 有」を選択してください。

社会保険労務士等への委託（年末調整業務等）を行っている場合は「1 有」を選択してください。

8. 食事の提供状況 ※食事の提供状況について、選択肢より選択してください。

補食の提供	0 無 1 有	1	夕食の提供	0 無 1 有	0
-------	------------	---	-------	------------	---

〇行事等での特別提供は含みません。  
※「補食」は家庭で夕食をとることを前提に夕刻に提供している軽め（少量）の食事です。

〇行事等での特別提供は含みません。  
※「夕食」は家庭で夕食をとらない前提で提供している1食分の食事です。

9. 地域子ども・子育て支援事業の実施状況

※実施状況の有無について、「0 無」、「1 有」を選択してください。

利用者支援事業	0 無 1 有	0	地域子育て支援拠点事業	1	妊婦健康診査	0
乳児家庭全戸訪問事業	0 無 1 有	0	養育支援訪問事業	0	子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業	0
子育て短期支援事業	0 無 1 有	0	子育て援助活動支援事業	0	一時預かり事業	1
延長保育事業	0 無 1 有	1	病児保育事業	0	放課後児童クラブ	0
実費徴収に係る補足給付を行う事業	0 無 1 有	0	多様な事業者の参入促進・能力活用事業	0		※すべて補助金が出る事業になります。

地域子ども・子育て支援事業制度に基づく事業について記入してください。同様の名称であっても市町村独自事業は含みません。

※以下の事業につき、実施している場合は利用状況を記入してください。

	年間実施日数	年間延べ利用者数
一時預かり事業	156 / 365・366日	222
延長保育事業	244 / 365・366日	1,859
病児保育事業	0 / 365・366日	0
放課後児童クラブ	0 / 365・366日	0

決算の状況

「決算の状況」記入にあたって

○円単位で記入してください。

○事業活動の状況、貸借の状況および資金収支の状況には、この施設状況票の施設・事業の内容を記入してください。

○「貸借の状況」における資産の合計額が負債と資産の合計額に一致していることを確認してください。

「保育事業収益」および「寄付金・助成金」以外の収益はすべて「上記以外の事業収益」に記入してください。

「人件費」、「経費」および「減価償却費」以外の費用はすべて「上記以外の事業費用」に記入してください。

貸借の状況は、「流動資産」+「固定資産」=「流動負債」+「固定負債」+「純資産の部合計」になるように記入してください。

1年以内返済予定の長期借入金またはリース債務がある場合は、流動負債に計上し、残額を固定負債に記入してください。

施設整備借入金にかかる借入金の返済額のうち、当該施設にかかる長期借入金（他の金融機関からの借入金も含めず）の元金返済額を記入してください。

事業収益・・・①	153,720,110	事業活動の状況	特別利益・・・⑧	0
保育事業収益	32,165,432		特別損失・・・⑨	0
寄付金・助成金	109,209,000		税引前当期純利益	2,375,289
上記以外の事業収益	12,345,678		法人税、住民税及び事業費他	0
事業費用・・・②	149,640,623	貸借の状況	当期純利益	2,375,289
人件費	85,780,141	流動資産	48,223,344	
(役員報酬)	0	(うち現預金)	32,132,123	
(職員給料)	85,780,141	(うち未収金・売掛金)	14,826,345	
(その他の人件費)	0	固定資産	483,650,248	
経費	43,427,974	(うち土地)	0	
(給食費)	7,168,765	(うち建物)	483,650,248	
(水道光熱費)	2,987,654	流動負債	13,300,876	
(業務委託費)	5,988,776	(うち短期借入金)	0	
(修繕費)	1,789,012	(うち1年以内返済予定の長期借入金)	10,536,000	
(地代家賃)	530,400	(うち1年以内返済予定リース債務)	0	
(その他の経費)	32,132,132	固定負債	225,588,000	
減価償却費	20,432,508	(うち長期借入金)	225,588,000	
上記以外の事業費用	0	(うちリース債務)	0	
事業利益③(①-②)	4,079,487	純資産の部合計	292,984,716	
事業外収益・・・④	1,234	資金収支の状況		
(うち補助金収益)	0	借入金元金償還金支出	8,600,000	
事業外費用・・・⑤	1,705,432			
(うち支払利息)	1,705,432			
事業外利益⑥(④-⑤)	-1,704,198			
経常利益⑦(③+⑥)	2,375,289			

【参考】 保育所にかかる地域区分表

●以下は 平成27年3月31日内閣府告示第49号を基に作成したものです。

●この表に掲げる地域は 平成27年4月1日において当該地域に係る名称によって示された区域をいい その後における当該名称又は当該区域の変更によって影響されるものではありません。

地域区分	都道府県	地 域
百分の二十 百分の十六	東京都	特別区
	茨城県	取手市 つくば市
	埼玉県	和光市
	千葉県	我孫子市 袖ヶ浦市 印西市
	東京都	調布市 町田市 小平市 日野市 国分寺市 狛江市 清瀬市 多摩市 武蔵野市
	神奈川県	横浜市 川崎市 厚木市
	愛知県	刈谷市 豊田市 日進市
	京都府	長岡京市
	大阪府	大阪市 守口市
	百分の十五	茨城県
埼玉県		さいたま市 蕨市 志木市
千葉県		千葉市 成田市 習志野市
東京都		八王子市 青梅市 府中市 昭島市 小金井市 東村山市 国立市 福生市 稲城市 西東京市
神奈川県		鎌倉市 逗子市
静岡県		裾野市
愛知県		名古屋市長 豊明市
大阪府		池田市 高槻市 大東市 門真市 高石市 大阪狭山市
兵庫県		西宮市 芦屋市 宝塚市
百分の十二		茨城県
	埼玉県	東松山市 狭山市 朝霞市 ふじみ野市
	千葉県	船橋市 浦安市
	東京都	立川市 東久留米市 東大和市
	神奈川県	相模原市 藤沢市 海老名市 座間市 愛川町
	三重県	鈴鹿市
	京都府	京田辺市
	大阪府	豊中市 吹田市 寝屋川市 松原市 箕面市 羽曳野市
	兵庫県	神戸市
	奈良県	天理市
百分の十	宮城県	多賀城市
	茨城県	水戸市 日立市 土浦市 龍ヶ崎市 稲敷市 石岡市 阿見町
	埼玉県	新座市 桶川市 富士見市 坂戸市 鶴ヶ島市
	千葉県	市川市 松戸市 佐倉市 市原市 八千代市 富津市 四街道市
	東京都	三鷹市 あきる野市 羽村市 日の出町 檜原村
	神奈川県	横須賀市 平塚市 小田原市 茅ヶ崎市 大和市 伊勢原市 綾瀬市 寒川町
	愛知県	西尾市 知多市 知立市 清瀬市 みよし市 長久手市
	三重県	四日市市
	滋賀県	大津市 草津市 栗東市
	京都府	京都市
大阪府	堺市 枚方市 茨木市 八尾市 柏原市 東大阪市 交野市 摂津市 島本町	
兵庫県	尼崎市 伊丹市 高砂市 川西市 三田市	
奈良県	奈良市 大和高田市 川西町	
広島県	広島市 府中町	
福岡県	福岡市 春日市 福津市	
百分の六	宮城県	仙台市 七ヶ浜町 大和町 富谷町
	茨城県	古河市 常総市 ひたちなか市 坂東市 神栖市 つくばみらい市 那珂市 大洗町 河内町 五霞町 境町 利根町 東海村
	栃木県	宇都宮市 大田原市 さくら市 下野市 野木町
	群馬県	高崎市 明和町
	埼玉県	川越市 川口市 行田市 所沢市 飯能市 加須市 春日部市 羽生市 鴻巣市 深谷市 上尾市 草加市 越谷市 戸田市 人間市 久喜市 本本市
	千葉県	八潮市 三郷市 蓮田市 幸手市 吉川市 白岡市 伊奈町 三芳町 川島町 旭山町 とまがわ町 富代町 杉戸町 松伏町 滑川町
	東京都	野田市 茂原市 東金市 柏市 流山市 鎌ヶ谷市 白井市 香取市 大網白里市 木更津市 君津市 酒々井町 栄町 白子町 長柄町 長南町
	東京都	奥多摩町
	神奈川県	三浦市 秦野市 葉山町 大磯町 二宮町 中井町 大井町 山北町 清川村
	山梨県	甲府市
長野県	塩尻市	
岐阜県	岐阜市 海津市	
静岡県	静岡市 沼津市 磐田市 御殿場市	
愛知県	岡崎市 瀬戸市 春日井市 豊川市 津島市 碧南市 安城市 蒲都市 犬山市 江南市 稲沢市 東海市 大府市 尾張旭市 高浜市 岩倉市 田原市 愛西市 北名古屋市長 北名古屋市長 弥富市長 あま市長 東郷町 豊山町 大治町 蟹江町 幸田町	
三重県	津市 桑名市 亀山市	
滋賀県	彦根市 守山市 甲賀市 野洲市	
京都府	宇治市 亀岡市 向日市 八幡市 南丹市 木津川市 城陽市 笠置町 和東町 精華町 久御山町 宇治田原町	
大阪府	岸和田市 泉大津市長 貝塚市長 泉佐野市長 富田林市長 河内長野市長 和泉市長 藤井寺市長 泉南市長 四條畷市長 阪南市長 豊能町 能勢町 忠岡町	
兵庫県	龍崎町 田尻町 岬町 太子町 河南町 千早赤阪村	
兵庫県	明石市 赤穂市長 篠山市 猪名川町	
奈良県	大和高田市長 橿原市長 生駒市長 香芝市長 葛城市市長 御所市長 平群町 三郷町 斑鳩町 安堵町 上牧町 王寺町 広陵町 河合町	
和歌山県	和歌山市長 橋本市市長 紀の川市長 岩出市長 かつらぎ町	
香川県	高松市	
福岡県	大野城市市長 太宰府市長 糸島市長 那珂川町市長 志免町市長 新宮町市長 粕屋町市長	
佐賀県	佐賀市長 吉野ヶ里町市長	
百分の三	北海道	札幌市
	宮城県	塩釜市長 名取市長 村田町市長 利府町市長
	茨城県	結城市市長 下妻市長 常陸太田市長 笠間市長 鹿嶋市長 潮来市長 筑西市市長 桜川市長 茨城町市長 城里町市長 八千代町市長
	栃木県	栃木市長 佐野市長 鹿沼市長 日光市長 小山市市長 真岡市長 上三川町市長 芳賀町市長 壬生町市長
	群馬県	前橋市長 桐生市長 伊勢崎市長 太田市長 沼田市長 渋川市長 みどり市長 吉岡町市長 東吾妻町市長 玉村町市長 板倉町市長 千代田町市長 大泉町市長 榛東村市長
	埼玉県	熊谷市長 日高市長 毛呂山町市長 越生町市長 嵐山町市長 吉見町市長
	千葉県	鴨川市長 八街市長 富里市長 山武市長 九十九里町市長 芝山町市長 大多喜町市長
	東京都	武蔵村山市市長 瑞穂町市長
	新潟県	新潟市長
	富山県	富山市市長 南砺市長 上市町市長 立山町市長 舟橋村市長
石川県	金沢市長 津幡町市長 内灘町市長	
福井県	福井市長	
山梨県	南アルプス市長 北社市長 甲斐市長 上野原市長 中央市長 市川三郷町市長 早川町市長 身延町市長 南部町市長 昭和町市長 富士河口湖町市長 道志村市長	
長野県	長野市長 松本市長 上田市長 岡谷市長 飯田市市長 諏訪市長 伊那市長 大町市長 茅野市長 長和町市長 下諏訪町市長 辰野町市長 箕輪町市長 木曾町市長 南箕輪村市長 大鹿村市長 木祖村市長 朝日村市長 筑北村市長	
岐阜県	大垣市長 高山市市長 多治見町市長 関市市長 羽島市長 美濃加茂市長 土岐市長 各務原市長 可児市長 瑞穂市長 本巣市長 岐南町市長 笠松町市長 神戸町市長 安八町市長 北方町市長 祝町市長 八百津町市長 御嵩町市長	
静岡県	浜松市長 三島市長 富士宮市長 島田市長 富士市長 焼津市長 掛川市長 藤枝市長 袋井市長 湖西市市長 函南町市長 清水町市長 長泉町市長 小山町市長 川根本町市長 森町市長	
愛知県	豊橋市長 一宮市長 半田市長 常滑市長 小牧市長 新城市市長 大口町市長 扶桑町市長 阿久比町市長 東浦町市長 武豊町市長 飛鳥村市長	
三重県	名張市長 いなべ市長 伊賀市長 木曾岬町市長 東員町市長 菟野町市長 朝日町市長 川越町市長	
滋賀県	長浜市長 湖南市長 高島市長 東近江市長 米原市長 日野町市長 竜王町市長 愛荘町市長 多賀町市長	
京都府	大山崎町市長 井手町市長 南山城町市長	
兵庫県	姫路市長 加古川市長 三木市長 小野市長 加西市市長 加東市長 稲美町市長 播磨町市長	
奈良県	桜井市長 五條市長 宇陀市長 三宅町市長 原本町市長 高取町市長 吉野町市長 山添村市長 曾爾村市長 明日香村市長	
岡山県	岡山市市長 玉野市長 備前市長	
広島県	呉市長 竹原市長 三原市長 東広島市長 廿日市市長 安芸高田市長 熊野町市長 安芸太田町市長 世羅町市長 海田町市長 坂町市長	
山口県	岩国市長 周南市長	
徳島県	徳島市長 鳴門市長 小松島市長 阿南市長 美馬市長 勝浦町市長 松茂町市長 北島町市長 藍住町市長	
香川県	坂出市長 さぬき市長 三木町市長 綾川町市長	
福岡県	北九州市市長 飯塚市長 筑紫野市長 古賀市長 宮若市長 宇美町市長 篠栗町市長 須恵町市長 久山町市長	
佐賀県	鳥栖市長	
長崎県	長崎市長	
その他	すべての都道府県	その他の市区町村